

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
1	環境	社会教育第2課	高齢者や障がい者、多忙な市民に向けた図書館資料の戸別配送サービス	現在も高齢者・障がい者向けの郵送サービスを実施しており、有料ではあるが個別の郵送も実施している。また図書館や公民館図書室から離れた地域には自動車文庫（全23ステーション）を2週間ごとに巡回させている。	普段図書館に来づらい市民がもっと気軽に図書館資料を借りられる仕組みづくり	ノウハウ・アイデア	財源	普段図書館に来づらい市民がもっと気軽に図書館資料を借りられる手法・アイデア
2	環境	社会教育第2課	親子・市民向け読書イベント企画	図書館では、絵本の読み聞かせをするイベントやテーマ展示「秋の読書週間特集」などを実施している。来館者からは好評を得ている一方で、参加層が子どもや高齢者に偏る傾向がある。より幅広い市民が読書を楽しむきっかけを作る必要がある。	年齢や関心を問わず誰もが気軽に参加できる、まち全体で読書を楽しむ仕組みをつくりたい。読書を通じて地域のつながりが生まれるようなイベントを目指す。図書館が「読む場」から「交流の場」へと発展することを期待している。	ノウハウ・アイデア	財源	自治体の費用負担なくor低コストで実施できる連携を希望。社会貢献やブランド価値向上にもつながるスキームを模索したい。
3	環境	社会教育第2課	ブックスタート事業の再開で乳幼児期からの読書支援	乳幼児健診で初めての絵本をプレゼントする事業。大阪府内でもほとんどの自治体が実施する中で本市も実施していたが、ばらまき施策とされ取りやめとなった。現在は代替事業として検診会場へ図書館職員が出向き、絵本の読み聞かせや利用者登録などを行っている。	すべての子どもが早い段階から本に親しみ、家庭での読み聞かせが自然に広がる環境を整えたい。ブックスタートを通じて親子の絆を深め、読書文化の土台を再構築する。	財源	人材	絵本の寄贈。ただし、市民への公平性の観点からある程度継続的なものである必要がある。企業や団体との連携による絵本提供やスポンサー制度など、地域企業が協賛することで、社会貢献やブランド価値向上にもつながるスキームを模索したい。
4	環境	社会教育第2課	図書館業務のデジタル化と効率化	職員の手作業が多く、予約本の棚卸や貸出管理、古文書管理など負担が大きい。ICタグ導入やデジタル化の必要性は認識されているが、包括的に対応するには高額な費用がかかる。業務の効率化と利用者サービス向上を同時に進める必要がある。	図書館の各種業務をデジタル化し、職員の負担を軽減するとともに、利用者が便利に本や資料を利用できる環境を整える。予約や返却管理の精度向上、古文書の利活用促進、迅速で正確な情報提供を実現する。	財源	ノウハウ・アイデア	※現在は予算がないため実施検討無し 費用負担を抑えつつ包括的にDX化するスキームの提案。
5	環境	社会教育第2課	収蔵資料の展示と維持管理費	展示施設における収蔵資料の展示と維持管理のために予算が必要だが、十分な予算確保が課題となっている（河内長野市公式HP、教育委員会資料）。現在、展示や維持管理は既存予算で対応している。	安定的な予算確保により、文化財の展示活動を充実させること。市民や観光客に魅力ある展示を提供できる体制を整えること。	財源		GCFの活用による収蔵資料の展示と維持管理資金調達 民間企業や団体との連携による資金調達や展示支援の仕組みの提案。
6	環境	社会教育第2課	歴史文化遺産の保存・活用	市の文化財保存活動に関わる地域人材は限定的で、次世代育成や担い手確保が課題。学校への講師派遣を実施。地元高校の探究授業を連携して取り組んだ。	地域における文化財保存の担い手が増え、保存・活用活動を継続的に実施できること。	人材	財源	地域人材育成事業への参画
7	環境	社会教育第2課	歴史文化遺産の情報発信	様々なイベントを実施し広報紙や市のSNSで発信するが、情報が欲しい人に十分に届いていない。	市民・観光客に魅力的かつ効果的に情報を届けること。特に若い世代へ向けて広域に発信し、興味を持ってもらいたい。	広報		包括連携協定先などの社員に向けて社内情報共有媒体を活用したイベントの周知。
8	環境	こどもファミリーセンター（あいっく）	イベント開催時の講師謝礼	親子向けイベントは定期的に開催しているが、参加者数や満足度の向上が課題。有名講師などは講師謝礼が高額で呼ぶのが困難である。 【実施イベント一部】 ・未就学児向けの育児講座・パパママ交流会・おでかけワクワク広場・集いの広場事業など ・夏休みに開催する子ども基地(小学生向けのイベント) ノバティ4階の文教堂書店と相談し、出版社からの無償の教材を入手。その教材を使用した取り組みを実施予定。(国旗作り、かおノート、おすすめ本のポップ作り、ルービックキューブやカードゲーム体験)	集客力が高く、参加者が楽しめるイベントを継続的に開催できる体制	財源	ノウハウ・アイデア	民間企業や団体とのコラボイベント、広報支援の提案。 自治体の費用負担なくor低コストで実施できる連携を希望。 社会貢献やブランド価値向上にもつながるスキームを模索したい。
9	環境	こどもファミリーセンター（あいっく）	イベント時のボランティアスタッフ	イベントは土日開催となると、職員のシフトが厳しい。以前は学生ボランティアがたくさん来てくれていたが、少なくなっている。	定期的に協力してくれるボランティアが確保でき、円滑なイベント運営が可能。	人材		学生ボランティア、企業や団体との連携によるボランティア支援や仕組みづくり。
10	環境	こどもファミリーセンター（あいっく）	産前産後ヘルパー事業	産前産後の母親を対象に、家事や育児の支援を行うヘルパーサービスを提供しています。令和6年度からは、高齢者向けのヘルパー事業所1社に委託され、専門のヘルパーがサービスを提供しています。利用者からは、産後の不安や疲れを軽減できると好評を得ています。	産前産後のままに寄り添った支援を維持・拡充し、事務負担を軽減しながら利用者が安心できる体制を整える。ヘルパーの充実と多様なニーズへの対応を可能にする。	財源	人材	以前のような、専門性はなくとも寄り添う支援ができるようなヘルパー派遣業務をしてくれる事業者が新たに設置されれば、理想であるため新規開拓を行いたい。 実現に向けて、例えば企業が産前産後ヘルパー部門を新たにはじめてくれ、そこに登録するヘルパーの紹介はあいっくにて行う。(ファミリーサポートセンター事業との連動も可)
11	環境	こどもファミリーセンター（あいっく）	有料広告の事務負担軽減	子育て支援の拠点として広告効果が大きい施設ではあり、チラシの配置についていろんな企業から依頼があるが有料広告事業になり、煩雑事務作業が負担となる。	事務作業を減らし、収益最大化が可能な運営体制。	ノウハウ・アイデア		職員の事務負担を軽減しつつ、施設の利点を生かした広告事業。広告主の募集から基準審査など委託できる仕組み
12	環境	こどもファミリーセンター（あいっく）	おもちゃ・育児グッズの安全なりユース促進	育児用品やおもちゃは使用状態による安全性の懸念から、公的な交換会は慎重になっている。「ぐるぐるマルシェ」では子ども服のマルシェを実施するが、服と絵本のみにとどまっている。中古育児用品の有効活用方法についてアイデアが必要。	安全に配慮しつつ、地域で育児用品やおもちゃを有効活用できる仕組みを作る。参加者が安心して利用でき、廃棄を減らすことができる体制。	ノウハウ・アイデア		民間企業や団体との連携による安全なりユース・マッチングの仕組みや、使用済み品の収集・再流通方法の提案。

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
13	子育て	ウェルネス推進課	チャレンジする市民を後押しするワンストップ支援窓口	市民が『なりたい自分に近づく』ため「趣味からの起業（マイクロビジネス）」「中高生の留学」「市民の社会活動」を支援できる相談窓口について検討中。 ただし、起業は産業観光課や商工会等が、留学は学校等が支援する体制を整えているため、役割の棲み分けを明確にした事業内容とすることも課題である。	市民が起業や留学、社会活動について気軽に相談でき、必要な支援を受けられる窓口を設置する（形式はニーズに合わせて）。 また、これらのニーズ調査や周知・啓発などを行うための市民向けソフト事業を実施する。 企業や団体と連携し、資源やノウハウを活用して市民の挑戦を後押し、市民のウェルビーイングを向上させる。	人材	ノウハウ・アイデア	左記支援の相談窓口を一括に委託できる事業者を探している。 企業や団体との連携による支援体制構築、既存制度との調整、ワンストップ相談窓口の効率的運営に関する提案。
14	子育て	ウェルネス推進課	ウェルビーイングに寄与する事業	河内長野市では、市民の健康・生活満足度を高める取り組みとして、健康教室や体験型イベントを実施している。 今後は、幅広い年齢層（特に20代～50代）や多様な市民ニーズに対応した、市民のウェルビーイングを向上させる事業を検討中。	幅広い年齢層（特に20代～50代）の市民が参加でき、ウェルビーイングが向上する事業（体験型・学び型など多様な形式）を実施する。 企業と連携した新たな企画やサービスを導入し、市民に新しい体験を提供することでウェルビーイングを向上させる	ノウハウ・アイデア		からだところサポート、リトリートなど民間企業のノウハウやアイデアを活かし、市民のウェルビーイングを向上させる企画。 （ウェルビーイング（身体、精神、社会、自己存在）の向上が期待できる事業）
15	子育て	産業観光課	地域企業と市民をつなぐオープンファクトリーのさらなる拡充	「ワークワクワク河内長野」は、市内企業の仕事体験や学びの場を提供している 市主導の運営であるが、今後は企業主導に移行予定であり資金面においても企業や市民の自発的な企画・参画が必要となる。	企業と市民が主体的に関わるイベントに進化 参画企業の増加や新規イベント企画により、地域経済循環率を高める マンネリ化を解消し、多様な体験・学びの機会を提供	人材	ノウハウ・アイデア	企業主導での新しいイベント企画や運営アイデア 市内企業と市民をつなぐ体験型プログラムの提案 資金確保の工夫や、持続可能な運営モデルの提案
16	子育て	産業観光課	観光資源を活用した新体験・サービス創出	河内長野市は、滝畑ダム、観心寺、岩湧山など、自然や歴史的資源が豊富である。また、道の駅「奥河内くろまろの郷」は大阪府の道の駅ランキングで1位をとるほどの人気である。 既存の観光施策として、ガイド付きツアーや地域イベントが実施されているが、参加者数や周知度に課題がある。	観光資源を活かした新しい体験プログラムを創出し、来訪者の満足度向上につなげる。 市内外の企業と連携して地域経済の活性化を図る。 参加者や地域の魅力を広く発信できる取り組みを実現する。	ノウハウ・アイデア		魅力的な体験プログラムやイベントの企画・運営方法の提案。 観光資源を活用した新しい集客施策や情報発信方法。 地域企業と連携した持続可能な運営モデルの提案。
17	スポーツ	文化・スポーツ活性課	地域の“好き”を活かす新スポーツ施設づくり	市はスポーツ施設の老朽化および機能劣化を課題としており、「河内長野市スポーツ施設再編基本構想」を策定中である 既存施設は野球場や体育館など従来型の競技に対応しているが、スケートボードや3on3バスケットといった新たなニーズへの対応が十分ではない。特に3on3のバスケットコートは要望が多い。	スケボーや3on3など多様なスポーツに対応する新たな施設整備 年齢や競技レベルを問わず誰もが楽しめる地域スポーツ拠点の創出 スポーツを通じた地域交流とにぎわいの形成	ノウハウ・アイデア	財源	既存の公共施設や跡地活用による持続可能な運営を希望する民間企業との意見交換（再編計画との調整を図りながら進める必要があるため）
18	スポーツ	文化・スポーツ活性課	地域で広がる新しい部活動のかたちづくり	文部科学省方針に基づき、学校部活動の地域移行を段階的に推進しており、本市では令和11年度までに完全移行を予定している 教員の負担軽減や生徒の多様な学びの機会拡大を目的としつつも、担い手となる指導者や受け皿団体の不足が課題となっている 特に、ダンスやモルックなど既存の学校部活動では扱われていない分野への関心が高まりつつある	地域団体・企業・指導者が連携した多様な部活動環境の実現 子どもたちが興味関心に応じて自由に活動できる仕組みづくり 新たなスポーツ・文化活動を通じた地域コミュニティの活性化	人材		地域移行に対応した新しい部活動モデルの提案 ダンス、モルックなど多様な分野の団体や事業者との協働による実施体制の構築 コーチ派遣、オンライン指導、地域クラブ連携など持続可能な運営スキームの提案
19	スポーツ	文化・スポーツ活性課	新しい層を惹きつけるスポーツイベントの創出	河内長野市では総合体育館、下里グラウンド、テニスコートなど多様なスポーツ施設を有しており、地域住民を中心に利用が行われている しかし、実施イベントの参加者が関係者や常連利用者に偏り、新規層の獲得に課題がある イベント内容が類型的で発信力も十分でなく、施設の魅力が市外・若年層に届いていない現状にある	誰もが気軽に参加したくなる魅力的なスポーツイベントの創出 SNSや動画を活用した発信強化による新規利用者の拡大	ノウハウ・アイデア	広報	参加層を拡大できるスポーツイベントの企画・運営支援 若年層や市外住民へのアプローチを強化する広報戦略の提案 企業や地域団体との協働によるスポンサー型イベントや体験型プログラムの提案
20	産業・観光	文化・スポーツ活性課	多文化共生に向けた市内在住外国人への生活支援	河内長野市には近年、アジア圏を中心とした外国人住民が増加しており、生活習慣や言語の違いによる課題が顕在化している 特にごみの分別や行政手続き、子育て支援などの日常生活情報の理解が難しいとの声が寄せられている 現在、地域福祉高齢課、環境衛生課、文化・スポーツ活性課、市民窓口課が連携し、支援体制の検討を開始している段階にある	言語や文化の違いを越えて安心して暮らせる地域環境の実現 外国人住民が地域活動に参加しやすい仕組みの構築 行政・地域・企業が連携した多文化共生推進モデルの確立	ノウハウ・アイデア	財源	市内在住の外国人に向けて、日常生活（例えば、ごみの捨て方のルールなど）様々な分野での困りごとについて企業・NP0と連携した生活支援・相談体制の構築案
21	産業・観光	介護保険課	地域で取り組む持続可能な介護予防モデルの構築	介護予防は本市における重要課題であり、現在は地域で実施する介護予防体操やレクリエーション活動が中心となっている 市では介護予防活動を行う団体に補助金を交付しているが、予算制約により活動量よりも質の高い取り組みの普及が求められている 令和8年4月からは、国立長寿医療研究センターの「地域在住高齢者を対象とした多因子介入プログラム（J-MINT）」への参加を予定しており、科学的根拠に基づく介護予防の実証研究に取り組む方針である	地域主体で継続的に実施できる介護予防の仕組みの確立 運動・栄養・社会参加などを組み合わせた多面的な介護予防活動の推進 市の関与を最小限にしながらも、地域全体で高齢者の健康寿命を延ばす体制づくり	ノウハウ・アイデア	財源	民間企業や医療機関、大学と連携した科学的根拠に基づく介護予防プログラムの提案 自治会など地域組織が自立して継続可能な仕組みや支援モデルの構築案

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
22	まちづくり	健康推進課	がん検診受診率の向上	本市のがん検診受診率は、減少傾向にあるが、大阪府平均よりは上回っている 一方で、子宮頸がん検診のみ府平均を下回っており、特に若年層の受診率向上が課題となっている 現在は、個別勧奨はがきの郵送や包括連携協定先と連携したチラシ配布、検診会場での啓発イベントなどを実施している	市民が気軽に、前向きに受診できる環境の整備 検診内容をわかりやすく正しく伝え、申込方法の工夫などにより受診のハードルを下げ、健康意識を高める仕組みの構築	財源	ノウハウ・アイデア	民間企業との協働による楽しく参加できる検診啓発イベントの開催 SNSやデジタル媒体を活用した新しい周知・勧奨の手法の導入
23	まちづくり	健康推進課	HPVワクチン接種を広げる共創プロジェクト	本市は府内で初めて、任意接種である男性（小6～高1）へのHPVワクチン接種費用助成を開始した しかし令和7年8月時点での対象者接種数は約30名に留まっている また、定期接種である女性（小6～高1）への接種率は約40%となっている。 HPVそのものの理解促進を目的に講演会の開催や広報紙、SNS等による周知を行っているが、十分な効果に至っていない。	性別を問わずHPVワクチンの重要性を理解し、自発的に接種が進む環境の実現。 正確な知識と安心感を広げ、ワクチン接種が「特別なこと」ではなく「当然の健康習慣」となる状態。	広報	ノウハウ・アイデア	製薬会社等の専門知識を活かした効果的な啓発資材の共同制作。 企業や医療機関による出前講座・学校向け講演会の実施。 SNS・動画など若年層に届く媒体を活用した周知キャンペーンの展開。
24	まちづくり	健康推進課	企業と共創する魅力的な健康づくり事業	本市では地域住民向けにウォーキングや食事・歯の健康やメンタルヘルスに関する教室などを、市職員や外部講師が講師となり無料で実施している 住民の健康意識は高く、各教室は盛況で、定員30～40人程度で運営。 企業の研究開発事業（AI歩行解析）とタイアップをして、健康教室をR7に開催予定。（1年限定で無償）	地域住民が参加したくなる魅力的な健康イベントを、企業との協力でより多彩に提供できる状態。 健康イベントを通じて住民の健康意識向上と生活習慣改善が促進される。	ノウハウ・アイデア	人材	住民参加を増やす魅力的な健康プログラムの企画案。
25	まちづくり	保健医療課	特定健診受診率の向上につながる健康イベントの実施	本市の特定健診受診率は年々改善傾向にあるが、依然として国目標には届いていない。 健診に対する関心は一定程度あるものの、受診の動機づけが弱い層が存在する。 受診のきっかけとなる仕掛けづくりが求められている。	健診と健康づくりを一体的に促進することで、健康意識の底上げを図りたい。	ノウハウ・アイデア	人材	自治体の費用負担なく、民間企業や医療機関と連携し、健康測定・体験型ブースを設けた健診イベントを開催したい。
26	まちづくり	自然資本活用課	湧水を活かした地域魅力と高付加価値商品の創出	河内長野市の石見川近くに湧出する「行者湧水」は水質が良く遠方からも来訪者がある貴重な地域資源である。 現状の運営主体は農事組合法人 行者湧水直売所であり、安定的な供給や事業の継続には課題がある。 地域の高齢化や新たな担い手不足、法規制や衛生管理などの課題により、多角的な事業展開は進んでいない。	行者湧水を核とした地域ブランドを確立し、湧水関連商品の開発や周辺地域のにぎわい創出を通じて、地域経済と交流人口の拡大を図る。 市内外の飲食店での利用店舗が増え、河内長野市は水が綺麗と言うイメージが定着すること。	ノウハウ・アイデア	財源	湧水を活かした新たな商品開発やブランド化、イベント企画 地域事業者・市民・企業が連携しながら地域資源の価値を高める仕組みの提案を期待する。 良質な水を求める飲食店舗での利用
27	教育	自然資本活用課	農業担い手の確保と地域農地の活用拡大	市内農地の多くは谷や段差が多く、条件の悪い土地が多い。 現役農家には補助や資材提供など支援を行っているが、新規参入者や企業の活用は限界に近い。 議会でも遠方からの農業参入を促す意見があり、市として新たな担い手確保が課題となっている。	地域農地を活用する新規農業者や企業を増やし、農地の有効利用を進める。 現役農家への支援を継続しつつ、市全体として持続可能な農業体制を整備する。 地域農業の活性化に繋がる新しい取組や事業モデルを確立する。	人材	ノウハウ・アイデア	地域条件に適した農業参入者や企業とのマッチング方法。 段差農地や小規模土地でも実施可能な農業モデルや技術提案。 農業研修や新規農業者支援のノウハウ提供や運営支援。
28	教育	自然資本活用課	河内長野市に適したスマート農業の実証と導入	水利管理やイノシシ対策にセンサーやスマホシステムを導入している事例がある。 河内長野市の農地規模に合わせたスマート農業の導入事例はまだ少ない。 市では効率化や作業負担軽減を目指した新しい技術導入の可能性を模索している。	市内農地に適したスマート農業技術を導入し、作業効率を向上させる。 新規農業者や企業が参入しやすい持続可能な農業モデルを確立する。 地域農業の活性化と次世代農業者育成に繋げる。	ノウハウ・アイデア	DX	小規模農地向けスマート農業の技術提案や実証実験支援。 効率化や作業負担軽減に資するシステムの導入方法。 農業者や地域関係者と連携したスマート農業の運用・研修方法。
29	文化	自然資本活用課	森林資源を活かした地域体験・観光の拡充	市域の約7割が森林であり、登山やハイキングなどのレクリエーションに利用されている。 森林の管理は十分ではなく、荒廃や不法投棄などの問題がある。 地域資源としてのブランド化や持続可能な活用は十分に進んでいない。	森林を活用した自然体験や観光プログラムを拡充し、市民や観光客が楽しめる場を増やす。 地域資源としての森林の価値を高め、地域経済や交流人口の増加に繋げる。 適切な森林管理を行い、持続可能な利用モデルを構築する。	ノウハウ・アイデア	財源	森林を活用した自然体験プログラムや観光商品開発のアイデア。 持続可能な森林管理や安全対策のノウハウ提供。 地域住民・企業・行政が連携する運営体制の構築支援。
30	文化	自然資本活用課	地域資源“おおさか河内材”で広げる新商品・サービス	河内長野市では地元産の木材「おおさか河内材」を活用した住宅や公共施設の建築が行われている。 地域材の利用は一定の実績があるものの、活用の幅は限られ、PRや販路開拓の余地がある。 市内企業や地域団体との連携による新商品開発やイベント活用の機会が増えれば、地域経済や森林資源活用の好循環につながる。	おおさか河内材の認知度向上と利用拡大。 地域の企業や住民が積極的に地域材を活用する取り組みを定着させる。 新商品開発や地域イベントでの活用を通じ、森林資源の持続的利用と地域経済活性化を実現。	ノウハウ・アイデア	広報	企業のアイデアや技術を活用した新製品開発や加工方法の提案。 イベントやプロモーションでの活用、地域内外への販路拡大策。 地域材活用に関する教育・啓発プログラムや体験型イベントの企画。

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
31	文化	自然資本活用課	森林ESDの指導者育成と体験プログラム拡充	河内長野市では市内森林を活用したESD活動を実施しているが、指導者不足により活動の拡充や継続的な実施に課題がある。 特に小中学生や地域住民向けに森林での学習・体験プログラムを展開するためには、専門知識と実践力を兼ね備えた人材が求められている。	森林ESD活動の指導者を確保し、継続的かつ質の高いプログラムを提供。 市内の教育機関や地域団体と連携した学習・体験の機会を拡大。 将来的には次世代育成や地域理解促進に繋がる森林ESDモデルを確立。	人材	ノウハウ・アイデア	森林ESDに精通した指導者の派遣や育成プログラムの提案。 地域学校や団体と連携した実践型学習プログラムの企画。 森林資源を活用した体験型教材や教育プログラムの開発。
32	文化	環境政策課	クビアカツヤカミキリの効果的な防除	現在、防除資材の対策シートを無償提供しているが、単価が高く確保できる数は少ない。 クラウドファンディングも実施したが、集まりが芳しくない。 市民向け駆除コンテストを期間限定で実施し、ポイント制で競う形式を取ったところ反響は良好。	市民や地域団体と協力してクビアカツヤカミキリの防除活動を効果的に実施する。 参加者が楽しみながら取り組めるイベントや活動を通じて、知識と技術の普及を図る。 防除資材の供給不足を補い、持続可能な駆除体制を確立する。	ノウハウ・アイデア	財源	防除資材の安定供給やコスト削減の工夫。 大学の研究や民間企業の知見を活かした新たな防除手法の導入案。
33	文化	環境政策課	特定外来生物（アライグマ・ヌートリア）の活用	現在、委託業者に回収と焼却を依頼している。 焼却コストがかかる一方、ジビエやキャットフードなどの活用事例がネット上に見られる。 焼却中心の対応では地域資源としての価値を十分に活かせていない。	回収した特定外来生物を地域資源として活用し、焼却コスト削減につなげる。 地域の事業者や住民と協力した持続可能な活用モデルを構築する。 新たな価値を生み出すことで、地域経済や環境保全の両立を目指す。	ノウハウ・アイデア	人材	法令に対応した安全な活用方法のアイデア。 コスト削減と地域価値向上を両立する仕組みの提案。 地域企業や住民が参画しやすい事業モデルの設計。
34	文化	環境衛生課	ごみ関連の問い合わせ対応の事務負担軽減	LINEで分別や収集日についてのメニューを作成しているが、窓口・電話対応がなお多く職員の事務負担が高い	外部委託やコールセンターの活用により、問い合わせ対応の効率化と職員の負担軽減を実現する	財源	財源	コストを抑えつつ問い合わせ対応を効率化できる民間サービスやツールの活用方法
35	文化	環境衛生課	災害時や地域ニーズに応じた安全で利便性の高いごみ置き場の拡充	災害時の仮置き場、公設ごみステーションの増設、市の遊休地を活用した古紙回収ステーションの設置を検討中 古紙回収については近隣住民からのクレーム懸念あり	地域住民に迷惑をかけず、安全で利便性の高いごみ置き場を確保する	ノウハウ・アイデア	財源	設置場所選定や運営方法の工夫による、安全かつ利便性の高いごみ置き場設置の提案
36	安心・安全	環境衛生課	廃棄物を価値に変えるリユース・リサイクルの新サービス創出	ガラス製・陶磁器製食器は「もったいない市」で無料提供しているが在庫処分に費用がかかる 庁内文書は総務課で年1回処分 機密文書もリサイクルによる収益化の可能性あり 「おいくら」、「メルカリ」のサービス導入の可能性を検討中	廃棄物や文書をコスト削減や市民サービス向上につなげる新しい活用方法を構築する	ノウハウ・アイデア	人材	民間サービスやプラットフォームを活用した、廃棄物や文書の効率的なリユース・リサイクル方法の提案
37	安心・安全	危機管理課	市民の自主防災力向上による安心なまちづくり	河内長野市には自主防災組織が存在するが、全域への啓発や訓練は不十分である。 避難所運営や備蓄（ローリングストック）に関する市民への情報提供や訓練が不足している 市民の自助意識が低く、公助への依存傾向が強い状態である	市民が自ら防災活動に参加し、災害時に適切に行動できる状態 避難所運営や備蓄の知識が地域全体に行き渡る状態 自主防災組織が地域リーダーとして活動し、市民参加を促進している状態	人材	ノウハウ・アイデア	市民が主体的に参加できる啓発・訓練プログラムの提案 少人数でも効果的に実施できる体験型訓練やイベントの提案
38	安心・安全	危機管理課	市民を守る特殊詐欺対策の強化	全国的に特殊詐欺被害が急増しており、本市も被害額が前年比で2倍以上に増加している。 市では通話録音装置の無償貸し出しや警察・防犯協議会との連携による啓発活動を実施している。 最近では高齢者だけでなく中年層を対象としたSNS型投資・ロマンス詐欺や、若年層を対象とした二重警察官詐欺なども増えており、幅広い世代への対策が必要である。	市民全体が特殊詐欺の手口を理解し、未然防止が可能な状態。 高齢者だけでなく若年層も含め、被害を最小化できる啓発体制の構築。 地域全体で情報共有や支援ネットワークが活性化し、被害が大幅に減少する状態。	ノウハウ・アイデア	財源	チラシ配布や講演以外の新たな啓発・警戒手法の提案 市民参加型のキャンペーンや新しい防犯モデルの提案による被害減少への寄与。
39	安心・安全	市民窓口課	消費生活センター跡地の魅力的な活用	消費生活センター跡地は建物評価額約3億円で、広さや設備の制約により個人利用には広すぎ、団体利用には狭い状況である 水道管が通っており、建物利用の自由度が限定されている 価格が周辺貸しビルと比較して高く、利用者や事業者への営業メニュー検討が必要である	跡地を民間事業者や地域団体が活用できる形に整備する 市内外からの利用や交流を促進し、地域活性化につなげる 営業メニューや活用方針を策定し、持続的に運営できる仕組みを構築する	ノウハウ・アイデア	財源	跡地の活用に向けた新たなビジネスモデルや活用アイデアの提案 初期投資を抑えつつ地域価値を向上させる具体的な活用プラン 他地域の事例を参考にした効率的な運営方法や集客施策
40	防災	人権推進課	市民の人権意識向上とイベント参加率の向上	河内長野市では、人権推進課が主催する人権啓発イベントが定期的に開催されている。 これらのイベントは、市民の人権意識を高めることを目的としており、過去には多くの市民が参加してきた。 しかし、近年では参加者数が減少傾向にあり、効果的なPR活動が求められている。	市民が積極的に人権啓発イベントに参加し、人権意識が高まる社会の実現。 イベント参加者数の増加とともに、市民の人権に対する理解と関心の深化。 地域全体で人権尊重の文化が根付く社会の構築。	広報	ノウハウ・アイデア	SNSや地域メディアを活用した効果的なPR活動の実施。 市民参加型のイベント内容の企画・運営。 地域団体や学校との連携による啓発活動の強化。
41	交通	都市企画課	市内全中高生へのヘルメット着用徹底と購入補助制度の普及拡大	河内長野市では自転車の安全利用を推進するため、ヘルメット購入補助事業を実施している。 ヘルメットの着用率は中学生・高校生で依然として低く、安全啓発が十分に行き届いていない。 市内中学校では教育委員会を通じて協力を得ているが、高校生向けには個別アプローチが必要である。	市内中高生が積極的にヘルメットを着用し、自転車事故のリスクを低減する社会の実現。 ヘルメット購入補助制度の認知度向上と利用促進。 警察・交通安全協会・教育機関と連携し、地域全体で安全意識を高める体制の構築。	広報	ノウハウ・アイデア	ヘルメット業者とのコラボによる試着体験会やイベントの企画支援。 SNSや学校連携を活用した中高生向けの効果的なPR手法の提供。 市民・企業・教育機関が参加できる啓発キャンペーンの運営支援。

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
42	健康・福祉	公園河川課・道路課	公園・道路の危険木対策の効率化と安全確保	市内公園や道路において、倒木や落枝などによる事故防止のため危険木の伐採や管理が求められている。対策には国費などの財政支援がなく、維持管理予算も限られるため、市民からの要望リストは順番待ちになっている。道路においては歩車分離の役割を果たすが、高木化による根上りや落葉処理の負担が大きく、費用・マンパワーともに不足している。	市民が安心して公園や道路を利用できる安全な環境の整備。危険木の管理・伐採が計画的かつ効率的に実施される体制の構築。維持管理コストやマンパワーを最適化し、要望リストの迅速対応が可能な仕組みの確立。	財源	人材	コスト・マンパワーの軽減に繋がる民間事業者との連携施策の検討。
43	健康・福祉	公園河川課	公園トイレ・備品の維持管理の効率化	市内公園のトイレやベンチなどの備品は、市民利用や悪質行為によって破損が頻発している。備品の破損に応じて修理や交換を行うため、維持管理費用が増加している。現状の人員・予算では、破損対応や定期点検の効率化が十分に図れず、管理負担が高い状況である。	備品の破損頻度を減らし、修理・交換にかかるコストと負担を軽減。定期点検や清掃、修理が計画的かつ効率的に実施される管理体制の確立。利用者が快適に公園を利用できる安心・安全な環境の整備。	財源	人材	耐久性の高い備品や最新の管理技術の導入による維持管理コスト削減。定期点検や破損報告の効率化に繋がるIT・IoT活用の提案。市民や地域団体と連携した利用啓発や管理支援の仕組み構築。
44	健康・福祉	地域高齢福祉課・くらしサポート第1課	企業連携による革新的な見守り仕組みの構築	高齢者の安否確認は民生委員などが訪問を中心に行っているが、訪問可能件数・頻度に限界がある。日常的な見守りの強化が課題となっており、孤立高齢者や緊急対応の不安が残っている。現状、企業等と連携した新たな取り組みについては、住民のプライバシー確保や受け入れのハードルが懸念材料となっている。	高齢者が安心して暮らせるよう、日常的な見守りの網を広げる。民生委員の負担を軽減しつつ、高齢者の孤立防止につながる仕組みの構築。企業や地域団体と連携し、社会的に受け入れられる安全な見守りサービスの実現。	人材	ノウハウ・アイデア	高齢者のプライバシーを守りながら、効率的に安否確認が可能な仕組みやサービスの提案。地域や企業との協働で、安全かつ安心できる高齢者支援モデルの構築。
45	健康・福祉	地域高齢福祉課	多世代が集う新しい地域コミュニティ拠点の創出	あやたホール、くすのかホールの福祉機能を撤廃しオープンスペース化を予定。市民ワークショップでeスポーツ拠点や子ども食堂などのアイデアが出ている。子供から高齢者まで幅広い年齢層が気軽に立ち寄れる居場所づくりが求められている。	幅広い世代が自由に集える地域拠点の実現。地域コミュニティの活性化と交流人口の増加。市民参加型の新しい取り組みの継続的な推進。	広報	ノウハウ・アイデア	幅広い世代が楽しめる新しい活用方法の提案。安全かつ継続可能な運営モデルの設計。企業や団体と連携したイベント企画や拠点運営の支援。
46	健康・福祉	地域高齢福祉課	民生委員・児童委員の担い手確保	担い手の高齢化や登録数の減少が課題となっている。業界的支援や活動環境の充実が求められている。	民生委員・児童委員活動が持続可能となる体制の構築。地域の安全・安心を支える人材の安定確保。市民が参加しやすい活動モデルの確立。	人材	ノウハウ・アイデア	新規担い手の参加を促す施策や仕組みの提案。企業や地域団体と連携した活動支援モデル。活動の負担軽減や魅力向上のアイデア。
47	健康・福祉	地域高齢福祉課	シルバー人材センターの活動見直し	現在のシルバー人材センターは年齢層が高く、活動の幅が限定的である。地域貢献活動やボランティア型の取り組みを重視した活動見直しを検討中。指定管理施設（錦湊苑）や一時預かり事業への参画も模索されている。	高齢者が無理なく参加できる地域貢献活動の充実。地域に必要とされる活動を持続可能に提供。シルバー人材センターを活用した多様な社会貢献の実現。			ボランティア性を担保しつつ実効性のある活動モデルの設計。指定管理施設や地域団体との連携方法の提案。
48	健康・福祉	地域高齢福祉課	企業連携による高齢者のデジタル社会参画促進	市主催のスマホ教室など参加者は限定的で、窓口対応が多く残っている。高齢化が進む中、デジタル社会への適応が課題。	高齢者が日常生活でデジタル機器を活用できる社会。市職員の窓口負担を軽減しつつ、高齢者の自立支援。企業と連携した持続可能なデジタル学習環境の構築。	ノウハウ・アイデア		高齢者が参加しやすいデジタル学習プログラムの提案。企業と連携したメリット提供型の教室モデル。市のオンライン施策と連動した効果的な啓発活動。
49	健康・福祉	人事課	技術職員（電気・土木等）の採用促進と定着支援の強化	河内長野市では、電気職・土木職などの技術職員が年々減少しており、職員一人当たりの負担増や技術継承の難しさが顕在化している。現在は下水道課で大阪工業大学、近畿大学、和歌山大学などの大学キャリアセンターを巡回し、求人活動や就職説明会への参加を行っている。しかし、学生の間では「異動の多さ」への懸念から、安定的な採用や長期的な定着につなげていないのが現状である	技術職としての専門性を発揮できる勤務環境を整備し、魅力ある職場として発信する。採用から育成、定着までを見通した長期的なキャリア支援体制を構築する。若手技術者がやりがいと誇りをもって地域インフラを支える組織風土を育む。	人材		大学や専門学校と連携したインターンシップ・現場体験の企画。技術職員のキャリアモデルを見える化する広報支援。公共インフラやまちづくりに関心のある学生層への効果的な発信戦略の提案。
50	施設活用	人事課	庁舎を“働きたい職場”に変えるリフレッシュ空間の創出	河内長野市では職員採用活動において、働きやすい職場環境づくりや魅力発信を重視している。しかし、庁舎内の休憩環境は長年大きな改善が行われておらず、リフレッシュや交流の場として十分に機能していない。採用広報の観点からも「快適な職場空間」の可視化は、若年層への訴求要素として有効と考えられる。	職員が気軽に立ち寄れる清潔・快適な休憩スペースを設ける。小規模な打合せ・交流にも対応できる多機能な空間とする。庁舎見学や採用活動時に「この職場で働きたい」と感じられる魅力発信の拠点とする。	財源	ノウハウ・アイデア	低コストで導入できる家具・インテリア提案（例：モジュールソファ、可動テーブル等）。照明・内装を含めたデザイン設計支援。企業との協働によるモデル空間の試行整備（スポンサー型導入など）。
51	施設活用	人事課	職員の心身の健康と働きがいを高める環境づくり	河内長野市は職員の健康確保のため、産業医による面談やメンタルヘルス研修など安全衛生活動を実施している。しかし、相談体制は定期的な面談が中心であり、気軽に利用できる日常的なサポート機能は十分ではない。予算の制約もあり、福利厚生の新規導入やカウンセリング体制の拡充が難しいのが現状である。	職員が心身の健康を保ちながら安心して働ける職場環境を構築する。産業医面談に加え、気軽に相談できる仕組み（オンライン・AI・無償支援等）を導入する。	財源	ノウハウ・アイデア	民間企業の無償トライアル制度を活用したオンライン相談・AIカウンセリングの導入。その他企業と連携した福利厚生の提案

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
52	施設活用	まちづくり推進課	空き家流通を加速し、定住・交流を生む“まちの資産”へ変える	現在市に登録がある空き家情報は苦情など通報があったものを空き家として登録している。 令和7年度からは自治会と協力して件数を調査する。年に一回空き家と分かった物件については所有者にアンケートを実施して流通の意向を調査する。 流通の意向があるが阻害要因があるものについては市が補助制度を設けるなどして対応予定。流通の意向がなく、阻害要因がある場合は流通を促すため、個別のヒアリングや専門家への相談体制を構築する予定	空き家登録件数・流通可能物件数が飛躍的に増え、地域のストックとして活用可能な仕組みが定着。 所有者の「流通意向あり／なし」を把握し、実行可能な流通支援策が機能。 不動産事業者や企業・市民団体と連携し、空き家を魅力ある住まいや交流拠点へと変えていく。	ノウハウ・アイデア		アルタイム通報システムやスマホ活用により、空き家発見と登録を促す仕組みの提案。 所有者の流通阻害要因（権利整理・改修コスト）を解決するための企業連携モデルの提案。
53	施設活用	まちづくり推進課	公共交通と新しい移動手段を組み合わせ、高齢者の移動の自由度を高める	高齢化が進み、公共交通以外の移動手段への要望が高まる中、導入や運営にはかなり費用が必要となるため、比較的安価で、市民の足を確保できる移動手段を模索している。南花台・日東大師地区ではグリーンスローモビリティの移動支援を実施しているほか、福祉事業者との連携による移動支援等を実施している。地域ごとの特性に合わせた移動支援が必要である。 令和7年10月以降市内バス路線網の再構築が実施され、これに伴い、利便性の低下がみられる地域などへのアンケート調査などは実施する予定	高齢者や移動困難者が、公共交通を含む多様な移動手段を安心・快適に利用できる環境を整備する。 バスの利用促進と外出支援が市民の生活の質向上につながる形で実施される。 民間企業との協力により、待合環境やデジタル活用など利便性向上策が導入され、外出の機会が増加する。	ノウハウ・アイデア	財源	民間企業と協力して、待合施設やデジタルチケットなど、低コストで利便性を向上させる施策の提案。 公共交通と新しい移動手段（小型モビリティ、デマンドタクシーなど）の組み合わせモデルの検討。 高齢者の移動ニーズに応じた柔軟な運用や効果測定方法の提案。
54	施設活用	まちづくり推進課	現状のまちづくり協議会の役割を見直し、現代に即した地域活動を支援する	設立から10年が経過したまちづくり協議会は、当初の役割をほぼ達成し、方向性が不明瞭となっている。 毎年40万円の補助金が支給されているが、団体内では使途の議論に偏り、本来の目的からずれる傾向がある。 現在、協議会の在り方を見直すためのワークショップを実施しており、地域参加型の新しい活動を模索している。	協議会が地域課題の解決に積極的に取り組む、自律的で持続可能な運営体制を確立する。 市民や企業と連携した具体的な地域活動が推進され、地域の活力向上につながる。 補助金の運用が活動目的に沿って行われ、成果が地域に還元される。	ノウハウ・アイデア	人材	企業や団体と連携した地域課題解決型のプログラムや活動モデルの提案。 ワークショップ等で協議会の運営改善や活動アイデア創出を支援してほしい。 補助金活用に偏らない運営方法や成果指標の設定についての助言。
55	人事	まちづくり推進課	地域の声を行政に届ける中間支援者の役割を明確化し、活動を充実させる	現在、地域支援のコーディネートは社会福祉協議会に委託しているが、福祉要素が強く、まちづくり全般への対応が十分でない。 地域住民の声を行政に届ける機能や、地域参加型の活動推進に新しい手法の導入が求められている。 まちづくりや地域活動に協力的な企業・団体の参画を得る仕組みが未整備である。	地域の声を効果的に行政に伝え、課題解決につなげる中間支援者の体制を整備する。 地域参加型のまちづくり活動が円滑に進み、多様な主体との連携が可能となる。 地域課題への迅速な対応と新しい活動アイデアの導入が可能になる。	人材		既存の委託先に替わる地域課題解決を促進する中間支援者
56	人事	まちづくり推進課	美加の台をモデルケースとした持続可能なまちづくりを構築する	美加の台地域では高齢化や駅の無人化、旧学校跡地の活用など複数の課題を抱えている。 商業施設の空きテナントを活用した地域コミュニティ拠点の整備や、地域資源を活かしたイベントを実施中。 産学官民連携によるまちづくりは一定の成果を上げているが、さらなる多様な主体との連携拡大が必要。	地域資源を最大限に活用し、健康・交流拠点を中心に住民が集う場を創出する。 高齢化進行や賑わい喪失といった課題に対応し、地域全体の活気を回復させる。 住民の地域愛着を醸成し、持続可能な地域活動モデルとして他地域に展開可能な形にする。	人材		多様な主体との連携を前提とした地域活動プログラムの提案。 交流人口拡大に資するイベント企画や健康・教育コンテンツの提供。 空きテナントや旧施設を活用した拠点整備のアイデア・実施支援。
57	その他	下水道課	市内マンホール蓋の新たな活用方法の検討	本市では、マンホール蓋をふるさと納税返礼品として活用している。また、市オリジナルのマンホールカードを作成し、くろまろの郷で配布している。 過去にはマンホール蓋にQRコードを付与し、広告やクーポン配信を行う構想も検討したが、設置場所の多くが車道上であり、安全性の観点から見送られた。現在は商店街など限られた場所での展開が可能と考えられている。 全国ではポケモンマンホールなどを活用した地域PRが進む中で、本市における特色ある活用策が模索段階にある。	本市ならではの魅力発信につながるマンホール蓋の活用の実現。 交流人口の増加や地域の回遊性向上に寄与する仕組みづくり。 既存のふるさと納税やカード配布と連動した情報発信の強化。 マンホール蓋を広告媒体とした収益事業による、下水道経営の改善。	ノウハウ・アイデア	財源	安全に配慮しつつマンホール蓋を活用した観光・PR・広告収入施策の提案。 民間企業や地域団体と連携したデザイン・イベント展開。 デジタル技術を活用した情報発信・スタンプラリー等の提案。
58	その他	下水道課	雨天時における污水管への雨水流入量の削減・解消	全国的に課題となっている雨水の污水管浸入について、本市でも抜本的な解決には至っていない。流入量削減が実現すれば、流域下水道の維持管理費削減にもつながる可能性がある。 特に古い開発団地では排水管の誤接もあり、発見のきっかけは別作業中の偶発的なケースが中心である。道路から宅地内の1つ目の樹までは市の管理範囲であるが、樹より上流は民間管理であり、誤接解消について現状は「お願いベース」での対応にとどまっている。 また、道路側溝等の排水施設の老朽化による漏水から、地中を通して污水管への浸入もあるのではないかと懸念している。このため、包括的な点検や対策が困難な状況にある。	雨水浸入による下水処理負担の軽減と維持管理費の削減。 誤接箇所の早期発見と効率的な補修体制の確立。 民間所有部分も含めた流域全体での流入抑制対策の推進。 雨天時浸入水の抑制と発生源の解消。	ノウハウ・アイデア	財源	雨水浸入箇所の効率的な検知技術や診断手法の提案。 民間所有者と協働できる支援制度・仕組みの構築。 流域全体を視野に入れたインフラ維持管理モデルの提案。
59	その他	環境政策課	ドローンを活用したクマ等の野生動物対策	近年、全国的にクマの出没・被害が急増しており、近隣他県では人的被害も発生している。大阪府内では北摂地域での出没が確認されており、南河内地域では現時点で確認されていないものの、クマは一日に最大70km移動することから、本市にも出没する可能性がある。	職員や警察の安全を確保しつつ、野生動物の被害を未然に防ぐ体制を構築する。ドローンなどの新技術を活用し、安全かつ効果的にクマやイノシシを山に追い返す手法を確立したい。将来的には他自治体への横展開も視野に入れる。	ノウハウ・アイデア	財源	安価な小型ドローンでカメラや噴霧機能を搭載できる事業者との連携を希望する。可能であれば、本市を実証フィールドとして共同研究を行える企業 本テーマについて情報提供や意見交換をしていただけるドローン企業・学術機関
60	その他	公民連携課	新しい発想が生まれる“機能的なオフィス”づくりへの挑戦	今年、河内長野市は営業部を立ち上げ、自治体に「稼ぐ力」をつけることをミッションに全国唯一の「営業部」が設立された。営業部では職員同士のさらなるコミュニケーション促進や発想を生み出す空間としての環境整備が課題となっている。庁内の「攻め」の部署として新しい発想を生み出す「場」としてのポテンシャルを引き出したいが、財源確保が難しい。	創造的な発想や柔軟な働き方を促すオフィス空間を整備し、市役所の中でも「ここから面白いことが生まれる」と感じてもらえる象徴的な空間を実現する。 外部からも「この部署で働いてみたい」と思ってもらえる魅力的な空間を目指す。	財源		企業・大学・デザイナーとともに「地方行政の働き方を変えるオフィス」を実証実験として共創したい。 職員のモチベーションを高めるだけでなく、全国に発信できる成功事例を一緒に作っていくパートナーを求めている。

番号	業務分野	課名	チャレンジテーマ	現状・背景	目指す姿・実現したいこと	阻害要因①	阻害要因②	希望する提案例
61	その他	教育総務課	児童生徒1人1台端末の更新負担を軽減し、持続可能な教育DXを実現する新たな財源モデルを共創したい。	GIGAスクール構想により整備した端末は概ね5年で更新が必要となるが、国補助金（約3分の2）に依存しており、市負担は1億円超。指導者用端末には補助金がなく、整備が進まない。加えて故障・設定・修理対応の負担が大きく、現場の教職員・職員双方に余裕がない。	予算変動に左右されず、安定的に教育ICTを更新・運用できる体制を構築する。クラウドファンディングや企業協賛などを組み合わせ、「教育DXを市民と企業で支える循環型の仕組み」を実現したい。	財源	ノウハウ・アイデア	企業協賛型クラウドファンディングの設計・運用支援 － 教育端末やデジタル教材の更新をテーマにしたクラファン企画を共同で立案。 － 広報設計・返礼・ストーリーづくりを含め、企業・金融機関・市が協働。
62	その他	教育総務課	老朽化した学校施設の改修において、安価落札ではなく“質で選ばれる”新しい調達モデルを共創したい。	市内小中学校の多くは築30～50年を経過し、長寿命化改修の時期を迎えている。一般競争入札では安価な業者が落札し、設計品質や施工管理のばらつきが課題。プロポーザルの実施を検討するも、修繕工事では提案に独自性を出しにくく業者からは不採用時のデメリットの大きさを懸念する声があり不調になる可能性が大きい。	価格だけでなく、技術力・提案力・教育環境への理解で選ばれる調達体制を整える。設計品質を可視化し、職員が評価できる仕組みを導入することで、「市民・学校が誇れる教育施設」を継続的に整備できるようにしたい。	ノウハウ・アイデア	施設活用	一般入札の中に技術提案要素を加え、質を評価する軽量プロボ制度のアイデア